

工事番号 工 2 4 - 1 7

件 名 本社・検修庫 LED 化工事

## 電気設備工事標準仕様書

制定 平成19年 4月 1日

改訂 令和 3年 1月 1日

改訂 令和 3年 3月24日

(適用範囲)

第1条 電気設備における工事の施行については、この標準仕様書の定めるところによる。

2. この標準仕様書に定めてない事項については、別に定めてあるものによる。  
別に定めてあるものの主なものは、次のとおりである。

- (1) 建設業法（昭和24年5月法律第100号）
- (2) 建築基準法（昭和25年5月法律第201号）
- (3) 電気設備に関する技術基準を定める省令（昭和40年通産省令第61号）
- (4) 電波法（昭和25年5月法律第131号）
- (5) 有線電気通信法（昭和28年7月法律第96号）
- (6) 消防法（昭和23年7月法律第186号）
- (7) 鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月国交省令第151号）
- (8) 軌道建設規程（大正12年12月内務・鉄道省令）
- (9) 軌道運転規則（昭和29年4月運輸省令第22号）
- (10) 内線規程（日本電気協会 電気技術基準調査委員会）
- (11) 電気用品取締法（昭和36年法律第234号）
- (12) 運転取扱心得（昭和63年2月規程（運）第4号）
- (13) 線路閉鎖取扱規程（昭和63年2月規程（運）第5号）
- (14) 軌道作業車取扱規程（昭和63年2月規程（運）第6号）
- (15) 列車の運転に直接関わる工事における運転保安設備に関する機能確認試験取扱要領（平成16年7月規程（電）第14号）

(用語の意義)

第2条 この標準仕様書における用語の意義は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1)「監督員」とは、工事の施行監督員として指定された発注側社員をいう。
- (2)「現場代理人」とは、工事の受注者の代理人として、当該工事の実施における一切の責任を負う者をいう。
- (3)「主任技術者」とは、建設業法第26条第1項に規定する技術者をいう。
- (4)「工事責任者」とは、工事を施行するうえにおいて、作業単位毎にその作業の責任者として配置する者をいう。
- (5)「連絡責任者」とは、連絡体制を確立するために配置するもので、工事に関わる事故および緊急要件等で、当社からの要請をうけて適切な手配を行う者をいう。

(工事の施行)

第3条 工事の施行については、現場代理人、主任技術者及び工事責任者は、監督員の指示を受けるものとする。

(現場代理人及び主任技術者)

第4条 工事を施行するときは、工事の区域内に現場代理人及び主任技術者をおき、工事現場の取締り及び工事に関する一切の事項の処理並びに工事施行上の技術管理を行わせるものとする。

(現場代理人と主任技術者との兼務)

第5条 現場代理人と主任技術者との兼務については、書面による承諾を受けた場合に限り兼務することができる。ただし、その兼務者が主任技術者の資格を有する者であること。

(現場代理人及び主任技術者の届出等)

第6条 現場代理人及び主任技術者については、経歴書を添え、氏名をそれぞれ工事着手前に提出するものとする。また変更する場合においても、速やかに変更届けを提出するものとする。

2. 現場代理人及び主任技術者は、経歴書等において、同種の業務経験を有する者であることの承認を受けなければならない。
3. 現場代理人及び主任技術者は、工事の期間中監督員に対し、常にその所在を明らかにしておかなければならない。

(工事責任者)

第7条 工事を施行する場合、作業単位ごとにその作業の責任者として工事責任者を配置しなければならない。

(工事責任者及び作業員の届出)

第8条 工事を施行するときは、あらかじめ当該工事の工事責任者及び作業員の氏名、当該職種における経験年数を添えて、監督員に届け出るものとする。  
また、変更する場合においても、速やかに変更届を提出するものとする。

(連絡責任者の配置等)

第9条 連絡責任者の氏名と連絡箇所は、あらかじめ監督員に届け出るものとする。  
また、変更する場合においても、速やかに変更届を提出するものとする。

(工事の着手及び竣功)

第10条 工事に着手するときは、工事着手届をもって事前に監督員を経由して届け出るものとする。

2. 工事が竣功したときは、速やかに竣功届及び竣功検査に必要な資料をそろえて監督員を経由して届け出るものとする。

(作業時における連絡等)

第11条 工事責任者は、翌日の作業についてその前日に監督員あてに連絡するものとする。

2. 工事責任者は、当日の作業の開始及び終了時には必ず監督員に連絡するものとする。
3. 工事責任者は、作業が終了したときその状態を確認し「作業報告書」を監督員に提出するものとする。

(監督員の立会い)

第12条 監督員の指定をした場合の工事は、監督員の立会いのもとに行わなければならない。

(工事施行計画書の提出とその承認)

第 13 条 現場代理人は、次の各号に定める内容により当該工事の「工事施行計画書」を作成し、作業の着手前に監督員の承認をとらなければならない。

但し、作業手順書、操作手順書等、内容が具体化した後に作成した方が実施に適合するものは、その時点にて承認をとるものとする。

- (1). 工事内容
- (2). 工事全体工程
- (3). 施行数量
- (4). 施行体制及び方法（作業手順書、操作手順書等を含む）
- (5). 安全管理事項及び体制
- (6). 緊急連絡体制
- (7). その他事項

(月間行程表)

第 14 条 月間行程表は工事施行計画書に示す全体工程表により、その月分について当該工事施行月の前月 15 日までに監督員に提出しなければならない。

2. 前項により提出した月間行程表に変更が生じた場合は、その都度再提出するものとする。

(安全対策)

第 15 条 工事責任者は、当該工事の作業員に対し作業前に、次の各号に定めるところによる指示を行い、その徹底を図るものとする。

- (1) 作業員の健康状態、服装（安全帽、腕章の装着を含む。）等に対する確認と指示。
- (2) 工具及び保護具の使用前の点検と使用上の注意。
- (3) 作業により列車の運転を妨げることのないよう注意と指示。
- (4) 作業のため、他の交通機関、公衆等に対し迷惑を及ぼさないことの指示。
- (5) 作業範囲及び移動範囲を指示し、その範囲外での移動や作業を行わせないようにすること。  
指示範囲外の作業・移動は許可を受けるように指示。
- (6) 必要に応じ、作業前の指示時に監督員等の立ち会いを求めるか、指示した内容について監督員等に報告を行うこと。

2. 夜間作業、高所作業、その他危険のおそれのある作業については、照明、足場等の改善、危険箇所の表示、その他必要な措置を講じ、災害発生要因の除去に努めなければならない。
3. 列車の運行に支障を及ぼすおそれのある工事の施行にあたっては、列車見張員を配置すること。また、監督員から指示を受けた内容以外の作業を行ってはならない。
4. トラッククレーン等の建設用重機械を使用するときは、あらかじめ監督員の承諾を受け、使用前に作業場所、移動経路などの作業計画を監督員に提出し承認を受けなければならない。
5. 建設用重機械を使用する場合に埋設物の上を移動・作業する場合は、埋設物に負荷のかからないように養生を行ってから作業を行うこと。
6. ケーブル近辺での作業は、目視点検等や桁上の巡回点検等を除き停電状態で作業を行うこと。ただし、活線状態で行う場合はケーブルの位置を明示して安易に接触できないようにし、工事責任者・監督員等の立ち会いの下で行うこと。

#### (事故防止)

第 16 条 監督員は、列車の運行に支障を及ぼすおそれのある工事について、作業着手前にその工事に携わる作業員に対して、「事故防止説明会」を行い監督員と現場代理人とで、事故防止に関する「覚書」を取り交わさなければならない。

2. 現場代理人は、監督員等と共に作業箇所での危険箇所の再確認を行い、作業範囲での危険箇所への養生等の安全対策を計画し、事故防止に努めなければならない。
3. 現場代理人は作業員に対し、事故防止に関する教育訓練を実施し、必要により監督員に実績報告をしなければならない。
4. 工事の施行にあたっては、事故防止に十分配慮すること。  
特に、軌道桁上での作業は道路上でもあり、かつ高所作業となるので工所用資材や機械、器具等の落下、作業員の転落防止また列車運行に支障を及ぼさないよう十分注意しなければならない。
5. 現場代理人は作業員に対し、作業場所での危険箇所を明示し、危険箇所での指示のない作業及び移動を禁止し、事故防止に努めなければならない。

(事故発生時の処置)

第 17 条 現場代理人、主任技術者、工事責任者は、事故が発生したとき、またはそのおそれがあるときは、直ちに監督員または電力指令、運輸指令に連絡してその指示を受けるとともに、事故の拡大を防止する措置をとらなければならない。

(線路閉鎖作業等の取扱い)

第 18 条 線路閉鎖の必要がある作業又は、設備を一時使用停止して工事する場合において、工事責任者はあらかじめ監督員に作業申込みを行いその許可を受けなければならない。

2. 線路閉鎖により作業を行う場合の「線路閉鎖責任者」は、別に定める規程により、あらかじめ指定された者が行うものとする。

(停電作業の取扱い)

第 19 条 停電を伴う作業について、工事責任者は、あらかじめ監督員の指示を受けなければならない。

2. 前項の指示により、監督員の立会いがない作業については、電力指令との連絡、断路器及び開閉器の操作、検電、接地等を完全に行うものとする。  
ただし、断路器及び開閉器の操作、検電、接地等については、あらかじめ、その取り扱いを指定されたものを行うものとする。

(変電所及び信号通信機器室等に入出する場合の取扱い)

第 20 条 変電所、電気室、信号通信機器室等に入室する場合、工事責任者は必ず監督員又は、電力指令に連絡するものとする。また退室する場合においても同様とする。なお退室する場合には、施設の出入口を必ず施錠するものとする。

(機器に取付いている施錠の取扱い)

第 21 条 工事に伴い機器に取付いている施錠を解く場合においては、監督員又は、電力指令の許可を受けるものとする。

(桁上に入出する場合の取扱い)

第 22 条 桁上に入出する場合、工事責任者は必ず監督員又は電力指令に連絡するものとする。なお、立去る場合においては、必ず出入口の施錠をするものとする。

(騒音・振動の防止)

第 23 条 工事の施行にあたっては、騒音・振動の発生防止に努めなければならない。

2. 騒音・振動等で周辺に迷惑を及ぼすおそれのある場合は、あらかじめ関係箇所等に連絡し、苦情の生じないようにしなければならない。

(踏荒らし及び伐採の処置)

第 24 条 工事の施行のため、土地を踏荒らし又は樹木を伐採する必要がある場合は、その所有者の了解を得て、これを実施しその補償をするものとする。

(道路占用等の処置)

第 25 条 工事の施行のため、道路占用・第三者所有地への立入り等の必要がある場合は、その所有者の了解を得て、これを実施しその補償をするものとする。

(跡かたづけ)

第 26 条 作業の跡かたづけは、当該作業が終了した都度、速やかに行うものとし、特に使用器具、材料等の置き忘れ防止に努めなければならない。

(貸与品)

第 27 条 貸与を受けた機械器具類は、その整備、使用及び保管に十分注意するとともに、機械の運転及び整備は相当経験のある技術者に行わせるものとする。

(支給材料)

第 28 条 支給材料を受ける場合は、その品名、品質形状、数量、支給場所、支給日時等について関係者と十分に打ち合わせるものとし、受領の際は、受領書を監督員に提出するものとする。また、支給を受けた後の保管及び運搬の取扱いについては、特に注意するものとする。

(請負者持材料)

第 29 条 請負者持材料は、その品質等について特に明記指示のない場合には日本工業規格（JIS）、電気学会規格調査会標準規格（JEC）、日本電気工業規格（JEM）等による相当品を使用すること。

(電力、水道等の使用)

第 30 条 工事の施行に伴い、電力、水道等を使用する場合は、監督員の承諾を受けるものとする。

(検査の実施と管理)

第 31 条 工事の施工に伴い、工事と検査の時期が重複される場合、  
検査が行える体制を整えるため協議すること。

(特記事項への記載)

第 32 条 当該工事の特有な事項で、前条までに規定されていない事柄については、  
その工事の「特記事項」として工事仕様書に記載し、  
受託者に指示することができる。

## 【特記事項】

### (施行内容及び方法)

第 33 条 作業内容及び方法の主なものについては、次に定めるものによる。

- (1) 施工場所については、千葉都市モノレール本社及び検修庫とする。
- (2) 作業は、原則として夜間に行うこととする。
- (3) 昼間作業を行う場合は、旅客に十分注意すること。
- (4) 器具を取り替えるときは、器具周辺の清掃及び、その他付着しているゴミ、埃、虫の死骸、クモの巣等を取り払うこと。
- (5) 作業前後に照度測定及び絶縁抵抗測定を行うこと。
- (6) 照明器具の設置箇所は基本的に既設と同じ場所とする。既設の照明器具を撤去し LED 照明器具を取付け、配線を行うこと。配線は既設を活用するが、配管等の加工は含むものとする。配線の悪い箇所は監督員に報告し、指示を受けること。
- (7) (6) と同様の方法でセレクトスイッチの取替を行うこと。また、人感センサ等を使用し節電となるよう設計すること。
- (8) 設計（器具配置図・容量計算・照度計算書等）・施工（施工計画書提出）・完成図書作成一式を含むものとする。
- (9) その他作業中に異常を確認した場合は、監督員に報告すること。

### (照明器具)

第 34 条

- (1) 照明器具仕様については、別紙 更新器具一覧表に記載するもの又は同等品とする。
- (2) 意匠的にも配慮すること。

### (撤去品の処理)

第 35 条 本工事において発生した撤去品（蛍光管、照明器具等、その他付随するもの）は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、請負者の責任において処理すること。

(その他修繕等)

第 36 条 当該工事に含まれない電気設備の修繕について監督員の指示があった場合は、これに従わなければならない。なお、これに要する費用は、別途精算するものとする。

(竣工図面等の提出部数)

第 37 条

(1) 竣工図書等の提出部数は、次のとおりとする。

各種届出書類 各 2 部

竣工図面 各 2 部

記録写真 各 2 部 施行前、施行中、施行後を記録すること。

その他竣工検査に必要な書類 1 部

(2) (1) の図書等を電子データ化し、CD もしくは DVD に収めて納入すること。  
電子データの数量は 1 部とする。

(その他)

第 38 条 施行内容及び方法等に疑義が生じた場合は、監督員の指示によるとする。